

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,047,697	流動負債	2,475,349
現金及び預金	32,876	短期借入金	1,808,640
未収運賃	445,686	未払金	226,211
未収金	9,760	未払費用	36,469
未収収益	4,612	未払消費税	23,909
短期貸付金	74,032	未払法人税等	6,142
貯蔵品	74,017	預り連絡運賃	45,812
前払費用	12,405	預り金	61,835
繰延税金資産	379,523	前受運賃	192,962
その他の流動資産	15,217	前受金	934
貸倒引当金	△435	前受収益	40,799
		賞与引当金	31,632
固定資産	32,219,591	固定負債	32,938,057
鉄道事業固定資産	25,035,860	長期借入金	25,000,460
兼業固定資産	5,500,742	再評価に係る繰延税金負債	5,450,716
建設仮勘定	84,665	退職給付引当金	850,596
投資その他の資産	1,598,323	事業撤退損失引当金	83,251
投資有価証券	124,144	その他の固定負債	1,553,032
繰延税金資産	1,443,585	負債計	35,413,406
その他の投資等	46,742		
貸倒引当金	△16,150	(純資産の部)	
		株主資本	△3,141,946
		資本金	100,000
		利益剰余金	△3,241,744
		その他利益剰余金	△3,241,744
		繰越利益剰余金	△3,241,744
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	995,828
		その他有価証券評価差額金	△11,855
		土地再評価差額金	1,007,684
		純資産計	△2,146,117
資産合計	33,267,289	負債・純資産合計	33,267,289

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	3,946,981	
営 業 費	2,849,535	
営 業 利 益		1,097,445
兼 業		
営 業 収 益	528,808	
営 業 費	250,507	
営 業 利 益		278,300
全事業営業利益		1,375,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,260	
その他の収益	6,520	9,780
営業外費用		
支払利息	518,010	
その他の費用	38,487	556,497
経常利益		829,029
特別損失		
減損損失	1,695	1,695
税引前当期純利益		827,333
法人税、住民税及び事業税		6,080
法人税等調整額		148,997
当期純利益		672,255

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,051,520			△14,365,535	△202	△13,314,216
当期中の変動額						
新株の発行	4,750,000	4,750,000				9,500,000
減資	△5,701,520		5,701,520			—
資本準備金の取崩		△4,750,000	4,750,000			—
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)			△10,451,520	10,451,520		—
当期純利益				672,255		672,255
土地再評価差額金取崩				14		14
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額 合計	△951,520	—	—	11,123,791	—	10,172,270
平成20年3月31日残高	100,000	—	—	△3,241,744	△202	△3,141,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	65,122	1,187,983	1,253,106	△12,061,110
当期中の変動額				
新株の発行				9,500,000
減資				—
資本準備金の取崩				—
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)				—
当期純利益				672,255
土地再評価差額金取崩				14
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△76,978	△180,298	△257,277	△257,277
当期中の変動額 合計	△76,978	△180,298	△257,277	9,914,992
平成20年3月31日残高	△11,855	1,007,684	995,828	△2,146,117

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度末において、2,146,117千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義があると認識しています。

当社は、当該状況を解消すべく、親会社の金融支援等を受けると共に今後長期的に存続・発展していくため、鉄道事業に専念し、経営を圧迫している不動産事業からの撤退と早期の債務超過状態からの脱却を考慮した「経営再建計画」を実施しています。

本計画に基づき、事業の選択と集中による収益力の強化、資産売却による有利子負債の圧縮等の財務体質の改善、人件費削減による固定費の圧縮を進めています。当事業年度においては、前事業年度に引き続き従業員の賃金カットを継続実施しております。また、親会社である阪急電鉄株式会社からの経営支援策における第三者割当増資については、総額9,500,000千円を平成19年4月27日に1,620,000千円、平成19年7月27日に7,200,000千円、平成19年11月27日に680,000千円実施しております。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映していません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

鉄道事業取替資産

取替法(定額法)

その他の有形固定資産

定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、全事業営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ597千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年

間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、全事業営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ30,383千円減少しております。

- ②無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額27,648千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

不動産事業及びその他不採算事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額4,347千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産

鉄道事業固定資産 24,860,537千円

賃貸事業固定資産 858,293千円

上記に対する債務

長期借入金（一年以内返済額を含む） 2,892,100千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,698,458千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産 30,489,659千円

土地 16,626,456千円

建物 4,120,653千円

構築物 8,731,822千円

車両 283,549千円

その他 727,177千円

無形固定資産 46,943千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 50,831千円

短期金銭債務 17,839千円

長期金銭債務 1,520,537千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,048,616千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益 4,475,789千円

(2) 営業費 3,100,043千円

運送営業費及び売上原価 1,833,543千円

販売費及び一般管理費 250,858千円

諸税 204,153千円

減価償却費 811,487千円

(3) 関係会社との取引高

営業収益 508,096千円

営業費 186,739千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,600,000	190,000,000	—	205,600,000

(注) 増加数は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 1,153株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動改集札機、事務機器、自動車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	(被所有)間接 98.5	役員兼任	債務保証(予約)	1,417,000	—	—
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有)直接 98.5	連絡運輸業務役員兼任等	利息の支払	35,185	—	—
				債務保証(予約)	1,417,000	—	—
				第三者割当増資の引受	9,500,000	—	—
				建物等の賃貸	477,558	敷金 預り保証金	688,646 831,890

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場価額を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、借入金については、当事業年度において全額返済しております。
- 銀行の借入に対して阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)から連帯債務保証(予約)を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 増資の引受については、当社が行った第三者割当増資を引き受けたことによるものであります。
- 建物の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうち、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	なし	資金の借入 利息の支払	3,400,000 285,394	長期借入金	22,500,000

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件により決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 Δ 10円44銭

(2) 1株当たり当期純利益 4円53銭